

VI 市町村への支援

目指す姿

市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県・市町村の協働取組等積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

主担当部局長名
地域振興部長 村田 崇

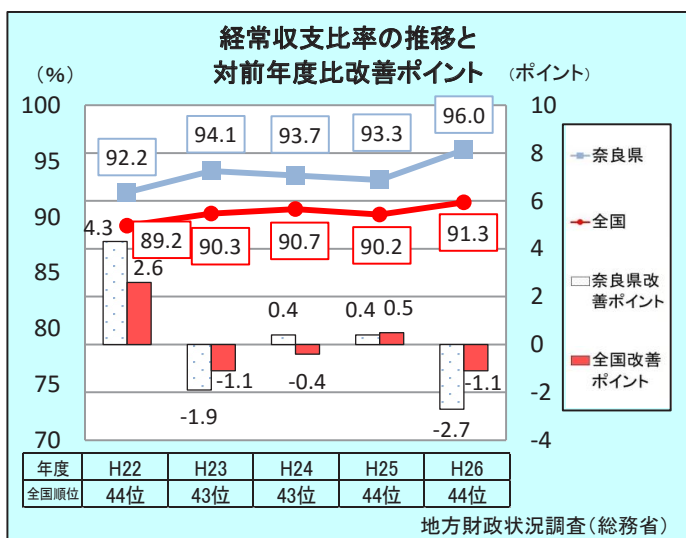


奈良県・市町村長サミット

これまでの成果

- ・平成27年度末までに、天理市等13市町村と「まちづくり連携協定」を締結しました。
- ・市町村の行財政改善に向けた助言や、県民により分かりやすい市町村の行財政状況の公表を、継続して実施しました。
(経常収支比率(市町村平均) H18年度:97.9%[ワースト1位]→H26年度:96.0%[ワースト4位])
- ・市町村の税收強化について、県職員を市町村に派遣し、市町村職員とともに滞納整理を実施する等、県・市町村共同での取組を強化し、市町村税徴収率(市町村平均)が向上しました。
(市町村税徴収率(市町村平均) H18年度:89.9%[全国41位]→H26年度:94.0%[全国32位])

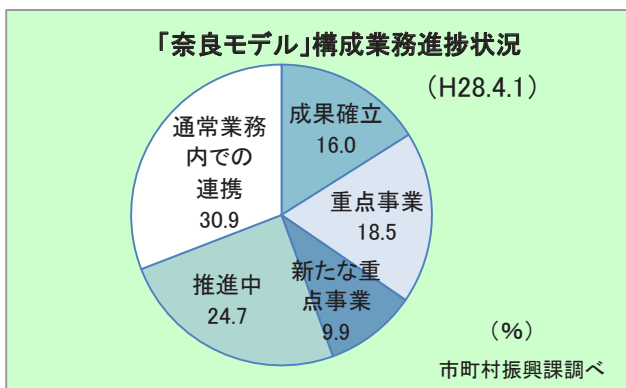
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	市町村財政の健全化(経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10からの脱却)を図ります。 (H25年度経常収支比率(市町村平均):全国ワースト4位)
取組	県内市町村の行財政改革の推進等を行いました。
成果	平成26年度の県内市町村の経常収支比率は、普通交付税の減少や、東日本大震災復興のための給与削減措置の終了等により、平成25年度より2.7ポイント上昇したものの、平成25年度と同じ全国ワースト4位でした。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①「奈良モデル」検討報告書で取りまとめた県と市町村の役割分担の方向性に基づき、奈良県という地域に最適な県と市町村の連携・協働のあり方を具体的に実行します。
------	---



取組	「奈良モデル」を推進しました。(①)
成果	平成22年3月に県と市町村の役割分担を見直しました。その結果、対象73業務を「奈良モデル」として選定し、実施可能な事業から着手を始めました。平成28年4月1日現在、16%の業務について成果が確立、18.5%について重点的に推進しています。また、73業務に加え、平成26年度からまちづくり等の分野でも新たに検討を開始しました。